



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間




タイムテーブル	6/8（月）～6/14（日）
今週の振り返り	6/1（月）～6/4（木）
来週の注目点	6/8（月）～6/14（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



ミクロ面はスペースXの上場、マクロ面はECB理事会

	 米国	 日本	 欧州
月 6/8	5月NY連銀インフレ期待	4月国際収支 5月景気ウォッチャー調査	独：4月製造業受注
火 6/9	5月NFIB中小企業楽観指数 5月中古住宅販売件数	5月マネーストック 5月工作機械受注	独：4月貿易統計 独：4月鉱工業生産
水 6/10	5月消費者物価指数	5月企業物価指数	
木 6/11	5月生産者物価指数	4-6月期法人企業景気予測調査 5月オフィス賃料・空室率	欧：ECB理事会 独：4月経常収支
金 6/12	6月シカゴ大消費者信頼感指数	メジャーSQ算出日	独：ナゲル独連銀総裁講演 英：4月月次GDP 英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計
土 6/13			
日 6/14			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	6/8	尼：5月外貨準備高	墨：5月自動車生産台数
火	6/9	豪：6月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：5月NAB企業調査 加：4月貿易統計	中：5月貿易統計 中：*5月社会融資総量 中：*5月M2 韓：1-3月期GDP 比：4月失業率 馬：5月外貨準備高
水	6/10	加：金融政策決定会合	中：5月消費者物価指数 中：5月生産者物価指数 土：4月鉱工業生産
木	6/11	豪：6月消費者インフレ期待 加：4月住宅建設許可金額	土：金融政策決定会合 南ア：1-3月期経常収支 南ア：4月製造業生産 伯：4月サービス業売上高 伯：5月自動車生産台数 墨：4月鉱工業生産
金	6/12	加：1-3月期設備稼働率	印：5月消費者物価指数 馬：4月鉱工業生産 土：4月経常収支 土：6月予想インフレ率 伯：5月消費者物価指数
土	6/13		
日	6/14		

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

目立った材料なく、全体的に小動き

経済・金利

- 経済指標は全体的に良好な結果となる中、週を通じて見ると、金利は長期にかけて小幅に上昇、超長期はほぼ横這いだった。FF金利先物での年内利上げ期待は0.167%ptと、前週末の0.143%ptから小幅な上昇に留まった。
- **5月ISM景況感指数**は製造業が54.0、非製造業が54.5と、いずれも拡大圏にあり、セクター間でもバランスの取れた良好な水準となった。仕入価格指数はとくに製造業で高水準を記録しているものの、新規受注指数も同時に上昇しており、コスト高が需要減少を招く事態には至っていない。
- **4月JOLTS求人件数**は768.1万件、求人率は4.6%と上振れた。雇用悪化リスクの低下を示唆する結果だったが、他の雇用関連指標と必ずしも整合的ではなく、単月の振れの可能性に留意が必要である。また、離職率や解雇率に大きな変化はみられず、労働市場全体のダイナミズムが回復している兆しは依然として認められない。

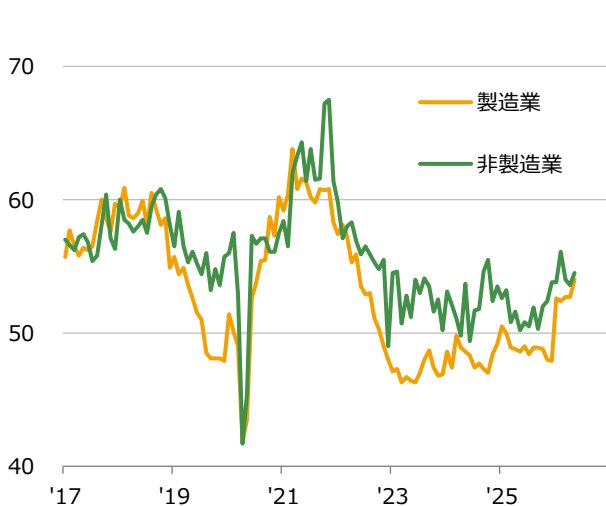
株式

- 4日（木）までのS&P500の騰落率は+0.1%。2日に初めて**7,600を突破**した。
- 1日は+0.3%。台北の技術イベントにエヌビディアCEOが登場。PC向けAI半導体の発表でPC関連株、SaaSの死を否定する発言でソフトウェア株が上昇した。2日はAI相場の流れが続き+0.1%と9連騰。3日は▲0.7%と反落。米・イラン両軍が一時停戦後、最も激しく交戦したことが重石となった。4日は+0.4%と反発。前日に決算を発表した**ブロードコム**の保守的なAI半導体売上見通しが嫌気されたが、イスラエルとレバノンの停戦合意が相場を下支えした。

REIT

- Nareit指数は4日まで▲0.0%。AI懸念の巻き戻しから大幅反発したソフトウェア株式と相関の低いREITには下落圧力がかった。一方、Nareitカンファレンスでの多くのポジティブな示唆がこれを相殺した。

米国：ISM景況感指数



※直近値は2026年5月

(出所) ISM

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



物価指標とスペースXのIPO

経済・金利

- 経済指標は10日（水）に5月CPIや11日（木）に5月PPIなどが公表予定。FOMC前のブラックアウト期間に入っており、FRB高官の発言予定はない。
- 注目度の高い指標はCPIであり、4月の前月比+0.4%という強い結果が継続するかが焦点である。高水準のISM仕入価格指数が示すように、原油高の影響がより幅広い品目へ波及し始めている可能性も否定できない。さらに、記録的なAI関連投資の拡大はメモリー市況を押し上げている。こうした中で、インフレの広がりやモメンタムの強まりが確認されれば、利上げ期待は一段と高まる公算が大きい。実際、一部のタカ派FRB高官は年内利上げの可能性に既に言及している。一方、CPIが弱めの結果となった場合は利上げを急ぐ必要性こそ後退するものの、景気の堅調さを踏まえれば利上げ期待のほく落は見込みにくい。したがって、CPIは利上げの有無ではなく、時期を巡る材料となるだろう。

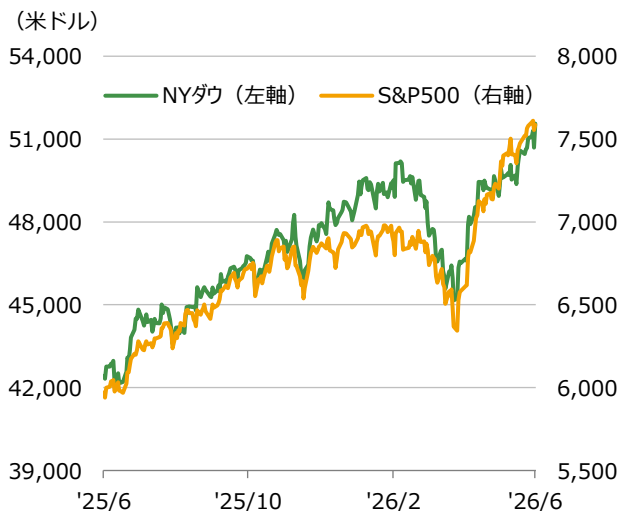
株式

- 26年3-5月期決算発表は10日（水）**オラクル**。12日（金）に**スペースX**のIPOを予定。
- オラクルは前四半期決算で、クラウド事業の顧客にAI半導体をデータセンターに持ち込んでもらうほか、料金前払いを促すことで、キャッシュフローの悪化を抑制する取り組みを打ち出し、好感された。今回の決算でも同様の評価を得ることができるのか注目される。スペースXのIPOはAI関連株の短期的な需給悪化をもたらす懸念がある。一方、上場後の株価が公開価格を大きく上回って推移した場合、AI相場への更なる資金流入を促す可能性があり、注視したい。

REIT

- AI懸念は巻き戻されているが、まだAI技術の進歩が全て織り込まれたわけではなく、個別銘柄の選別は今後も続くともみている。REITのバリュエーションを見る上で、ソフトウェア株式への資金流入動向に注目。

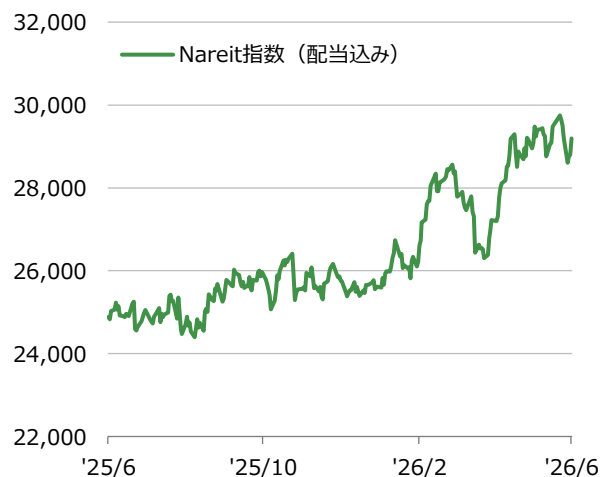
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

AI・半導体関連主導で史上最高値更新

経済・金利

- 市場が織り込む6月日銀金融政策決定会合の利上げ確率は上昇した。植田総裁は「仮に不透明な状況が続くとしても、先行き、経済の下振れリスクに比べて物価の上振れリスクが高まると判断される場合には、利上げの是非についてしっかりと議論する必要がある」との見解を示した。利上げの是非に関するこうした表現は、2025年1月および同年12月の利上げ直前に用いられたものであり、今回も同様の表現が踏襲されていることから、6月会合での利上げを基本シナリオとする姿勢がうかがわれる。

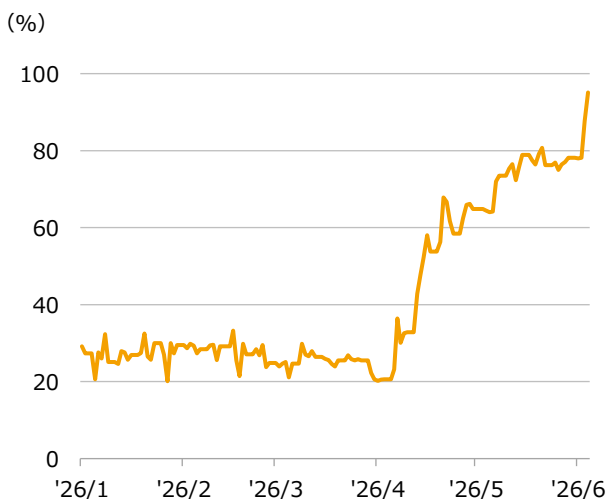
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、29日から4日まで3.2%下落。1,800ptを割って下落が加速した。
- アクティビストが不動産を多く所有する鉄道株を保有していることが報道された。事業会社の資産効率化が、J-REITの外部成長機会拡大につながることを期待する。

株式

- 4日までの前週末比は、日経平均株価+1.7%、TOPIX▲0.1%、グロース250は▲9.1%。前週末の米国株の上昇を受け、1日は引き続きAI・半導体関連主導で上昇したが、中東情勢の不透明感などもありプライム市場の約7割の銘柄が下落。2日は中東情勢の不透明感から利益確定と見られる売りが優勢となり下落したが、AI・半導体関連は後場に切り返す銘柄も多く見られた。3日は米国市場で半導体関連が急騰したことを受けて、AI・半導体関連主導で大幅に上昇し、日経平均株価は史上初の6万8千円台乗せとなった。4日は米ブロードコムが決算発表後の時間外取引で急落した影響や中東情勢悪化懸念で反落した。
- 業種別では、銀行、電機、窯業、金属などが上昇した。一方、医薬品、建設、自動車、空運などが下落した。個別では、東京エレクトロン、SCREENH、AGCなどが大幅に上昇した。一方、住友ファーマ、イビデン、関電工などが下落した。

日本：市場が織り込む6月会合での利上げ確率



※直近値は2026年6月4日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、米CPI、スペースX上場

経済・金利

- 中東情勢の緊迫化を背景に、物価上振れリスクが意識される中、日銀は毎月利上げに踏み切る公算が大きい。もっとも、エネルギー価格の高騰とナフサに象徴される原材料の供給制約という「ダブルショック」を通じた景気下押し圧力も懸念される。実際、石油・石炭製品工業や無機・有機化学工業などの素材産業では減産が続いており、長引けば加工産業にも下押し圧力が波及する可能性がある。インフレ圧力と景気下振れ要因が併存する中、日本を含む各国の中央銀行は難しい舵取りを迫られている。

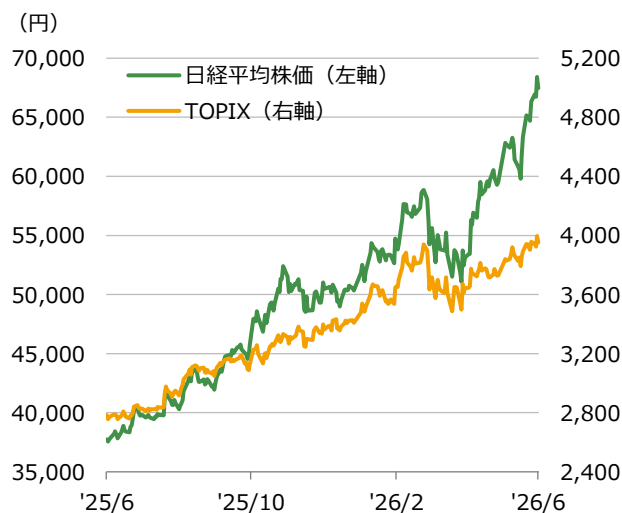
REIT

- 10日（水）にJPXの5月のJ-REITの投資部門別売買状況が公表される。J-REITは国内金融機関を中心に利回り水準で取引される資産である。分配金利回りが5%を超えてきたものの、長期金利との利回り格差は薄い。利回り格差の妥当性は、賃料を引き上げる力次第だと言える。

株式

- 引き続き中東情勢に注目。米・イラン間の和平交渉の進展状況や**ホルムズ海峡の通航状況**などを注視。また、ナフサ不足などの実体経済への影響拡大に留意したい。
- 経済指標では、**5月米雇用統計**や**5月米CPI・PPI**、国内の5月企業物価指数で日米の利上げ織り込みや為替への影響が見られるか。11日（木）に結果発表の**ECB理事会**では利上げがほぼ確実視されているが、今後の見通しや為替への影響を注視。
- 12日（金）に米**スペースX**が上場予定。資金調達額は過去最大であったサウジアラムコの294億米ドルを大幅に上回る750億米ドル規模と巨額に。購入資金確保のため、他銘柄が換金売りの対象となる可能性が高い。また、NASDAQ100の採用ルールが変更され、上場後最短15営業日後に指数採用の可能性がある。既に同指数に採用されている銘柄がスペースXの購入資金確保のために換金売りの対象となる可能性があり、短期的な需給悪化リスクに留意したい。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **ECB理事会**

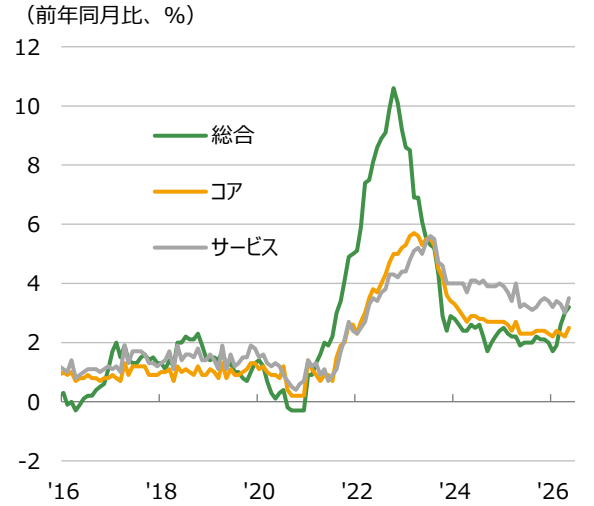
今週の振り返り

- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+3.2%と、4月の+3.0%から伸びが加速した。エネルギーは+10.9%と4月の+10.8%とほぼ変わらず、食品・アルコール・タバコは+2.0%と4月の+2.4%から伸びが鈍化した。一方、コアは+2.5%と4月の+2.2%から加速し、昨年4月以来の高い伸びとなった。うちサービスが+3.5%と4月の+3.0%から大幅に加速した。一時的要因もあるにせよ、基調的な物価上昇圧力の表れと解釈し得る。
- ECB実施の4月消費者期待調査では、今後1年、3年の消費者の期待インフレ率がそれぞれ4.0%、2.9%であった。前者は3月と変わらず、後者は3月の3.0%から僅かに鈍化しており、いずれも3月に跳ね上がった後、4月に一段と上振れすることはなかった。それでも、今後3年については、ウクライナ戦争が始まった2022年中の最高である3.1%に近いことに変わりはない。

来週の注目点

- **ECB理事会**の結果が11日（木）に発表される。市場は3月下旬以降ほぼ一貫して、6月の利上げを8割以上の確率で織り込んできた。一方、ECBは前回4月の理事会で、インフレの上振れリスクと成長の下振れリスクの高まりを指摘しつつも、「6月の理事会までの6週間で様々な情報を入手できるため、新たな経済見通しと併せて、それらを吟味した上で決定を下すのが適切」として、中立姿勢を保っていた。しかし、米国とイランの戦闘終結に向けた交渉は合意に至らず、エネルギー価格が高止まり、原材料の需給がひっ迫するなか、ECBは物価安定の責務を果たすため、結局、利上げに踏み切らざるを得なくなった。現在、市場は6月の利上げをほぼ織り込んでいる。先行きについても「データ次第」と思われるが、ラガルド総裁から政策対応に関する何らかの示唆が得られるかに注目。

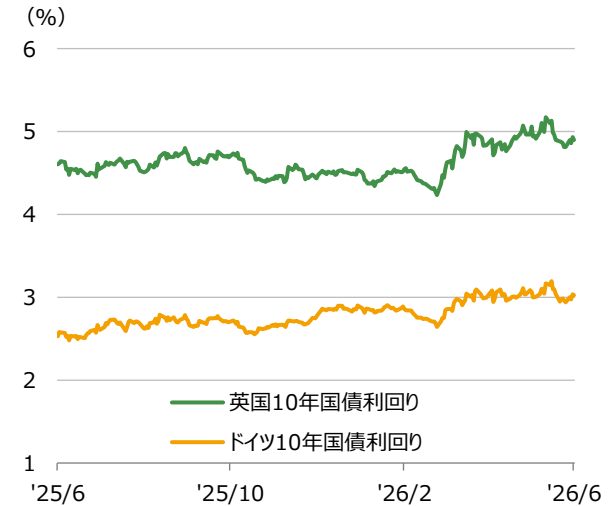
ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2026年5月

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 為替介入はあるか

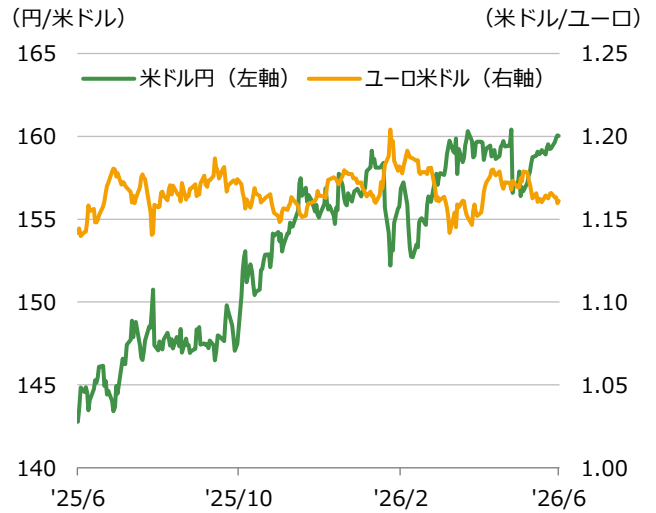
今週の振り返り

- 先週末、トランプ米大統領がイランとの停戦延長に向けた合意案について近く最終決定する考えを示したが、「イランは核兵器を保有しないことに同意し、ホルムズ海峡を直ちに通航料なしで開放しなければならない」としたため、原油安・米ドル安は限定的に留まった。イランのガリバフ国会議長が自国民の権利が確保される具体的成果がない限り紛争終結へのいかなる合意も受け入れないと述べ、今週初は原油と米ドルが反発。**イスラエルの対ヒズボラ攻撃を巡りイランが米国との協議を停止**していると報じられると、原油高・米金利上昇・米ドル高が進行。米国がヒズボラとイスラエルの停戦を仲介し米ドルは反落したが、リスクオンの円安により米ドル円は堅調に推移。イスラエルのヒズボラ攻撃継続と、**イランによるクウェートへの攻撃から原油高が進み、米ドル円は3日に160円に到達した。**
- 高市首相が為替について必要に応じいつでも適切に対応すると述べると、**介入警戒感**から円高に振れた。また、植田日銀総裁が物価上振れリスクに対応した**利上げの必要性**を示唆したことも円高に働き、米ドル円は159.35円まで反落。しかし、原油価格や米経済指標の堅調さを背景に**米金利上昇・米ドル高**が進み、4日にかけて160.09円まで上昇。イスラエルがレバノン南部から撤退したものの、ヒズボラが停戦を拒否したため、米ドルは堅調に推移した。

来週の注目点

- 原油価格は4月末に比べ下落し、円高・米ドル安要因になっているものの、米ドル円は4月30日以来の160円台に上昇した。米国経済が堅調で米金利上昇・米ドル高に振れたことと、株高に伴いリスクオンの円安圧力が働いたことが影響している。投機的な取引が円安を招いているとは必ずしも言えない状況のなかで、日本の当局が再び**円買い・米ドル売り介入に動くか**に注目。

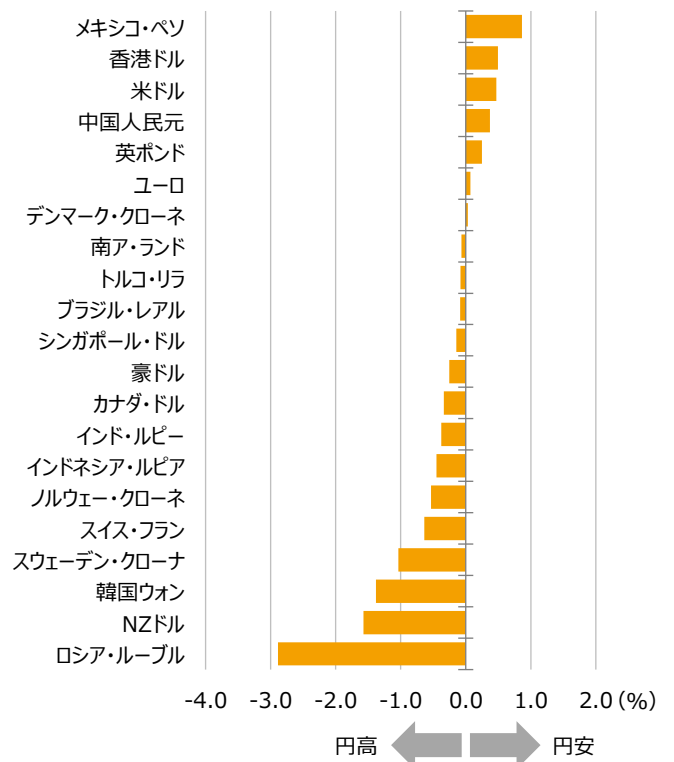
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 5月29日発表の**1-3月期実質GDP**は、前期比年率▲0.1%と、市場予想の+1.5%を大きく下回った。これで2四半期連続のマイナス成長。金価格の高騰などによる輸入増が想定以上のマイナスに寄与した。また、民間の総固定資本形成が5四半期連続のマイナスとなり、改めて先行きの不透明感が投資抑制につながっていることが示された。
- 今週は5日に発表される5月雇用統計の結果待ちという様相で、カナダ固有の材料に対する市場の反応は乏しかった。米国とイランによる早期の和平合意への期待が後退して金利は上昇。市場センチメントが悪化する中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.8%減値し、対円では0.3%減値した。

来週の注目点

- 10日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利の据え置きが濃厚。1-3月期実質GDPがカナダ銀行の想定を大きく下回るなど景気は弱く、燃料高によるインフレの広がりが見えない中、利上げが差し迫っている様子は示されないだろう。



豪州 | インフレ期待に注目

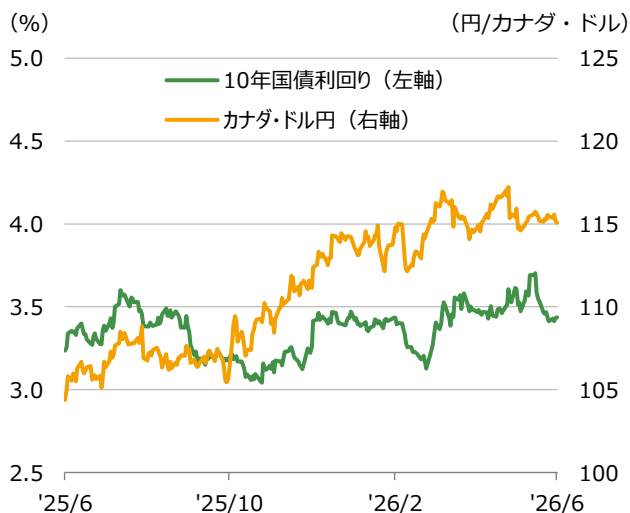
今週の振り返り

- 最低賃金引き上げの発表やRBA高官のタカ派発言、米国とイランによる早期の和平合意の期待後退で金利は上昇。市場センチメントが悪化する中、豪ドルは対米ドルで前週末比0.7%減値し、対円では0.3%減値。
- 豪州公正労働委員会は2日、労働者の約2割に直接影響する業種・職種ごとの**最低賃金**を7月から4.75%引き上げると発表。労働組合の要求（5～6%）には届かなかったが、直近4月の消費者物価指数（前年同月比+4.2%）は明確に上回った。なお、最低賃金は円換算で時給3,000円を超える。
- 3日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比+0.3%と市場予想の+0.4%を下回った。データセンター投資の拡大で総固定資本形成が0.7%ptのプラスに寄与したが、それに伴う輸入増や悪天候による資源輸出の停滞で純輸出が0.8%ptのマイナスに寄与。

来週の注目点

- 11日（木）に**6月消費者インフレ期待**が発表される。ディーゼル・ガソリン価格は下落しており、インフレ期待も低下するか。

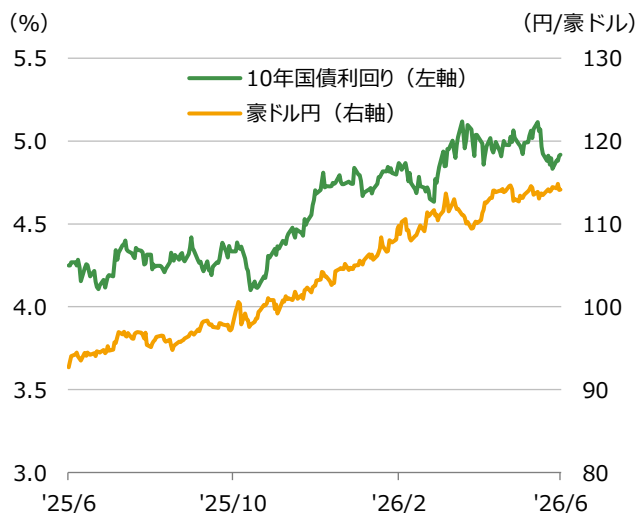
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 米国による新たな関税が懸念されてブラジル金融市場はトリプル安（4日は聖体祭で祝日）。ポベスパ指数は前週末比2.0%下落。金利は幅広い年限で上昇。ブラジル・レアルは対米ドル前週末比0.6%減価した。
- 米USTRは1日、ブラジルの通商慣行を不公正と判断し、多くの輸入品に**25%の関税**を課す案を発表。牛肉やコーヒー、レアアース、航空機部品など主要品目は対象外だが、市場では対米関係の再悪化が意識された。また、今年10月の大統領選挙を控える中、反米感情の高まりが現政権の追い風となり、右派への政権交代が遠のくとの見方も聞かれた。なお、去年はボリビアとチリで右派への政権交代が起こり、今年5月末に実施されたコロンビアの大統領選挙では右派候補が得票率トップ（決選投票は6月21日）となり政権交代の期待が高まった。南米では右傾化の流れが広がっている。

来週の注目点

- 12日（金）発表の**5月消費者物価指数**に注目。強ければ今月の利下げは困難になろう。



インド

金融政策決定会合への市場の反応とCPIに注目

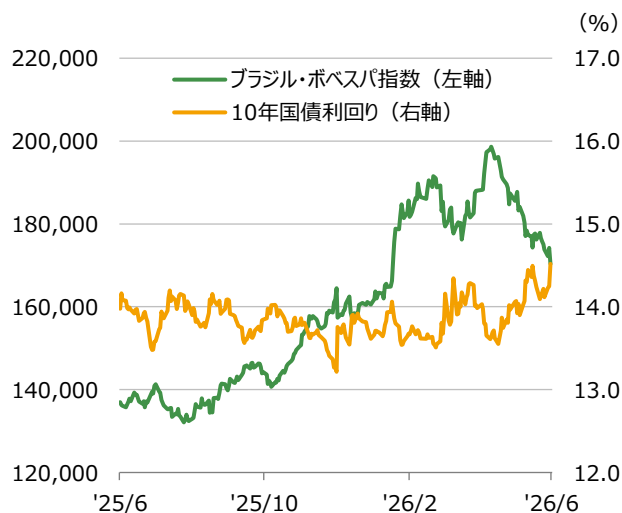
今週の振り返り

- 米イランの和平合意への期待感が後退したことや金融政策決定会合への警戒感などから、NIFTY50指数は前週末比▲0.6%。
- 報道によれば、海外投資家の国債投資に課す**キャピタルゲイン税**を引き下げる計画が政府閣議で承認された。海外資金の流入を促し、ルピーを下支えする狙いと見られる。
- **5月PMI**（確報値）は製造業が55.0、サービス業が59.8といずれも2カ月連続で上昇。原油高による下押し圧力が懸念される中でも、企業の景況感は引き続き良好である。他方、気象局は今年の**モンスーン**期の降雨量を例年の90%と予測、降雨量は11年ぶりの低水準となる可能性も。食料品物価や農村部の消費に与える影響に注意したい。
- 商工相は、**印米貿易協定**の第一段階の交渉について大部分を終えたと言及。また、当局者は強制労働を巡る301条調査に基づく関税賦課案についても協議を進めると言う。

来週の注目点

- 5日に発表される1-3月期GDPや金融政策決定会合への市場の反応と5月CPIに注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 各種経済指標に注目

今週の振り返り

- CSI300指数、ハフ指数は前週末比+0.3%。本土市場は、週初に半導体関連株を中心に下落も、その後は世界的な半導体株高やディープシークが1兆円超の資金調達で最終段階との報道を好感し、同関連株が反発。
- 5月の**国家統計局PMI**は、製造業が50.0と4月から小幅低下も中立水準に留まった。ただし、新規受注や新規輸出受注などの指数は前月から低下、節目の50を下回っており、先行きの景況感悪化が示唆される。
- **USTR**は、強制労働に関する通商法301条調査の結果を発表。中国を含む60カ国・地域に対して、10%または12.5%の追加関税を課す案を示した。301条調査に基づく関税は違法とされた相互関税の代替を意図したものであることから、関税水準は大きく変化しないとは見られるが、過剰生産能力を巡る301条調査の動向も含め注意が必要。また、**EU**では対中通商関係の見直しが続く議論されていることにも留意。

来週の注目点

- 貿易・物価統計や社会融資総量などに注目。



ASEAN | 中東情勢や海外市場の動向に左右される展開か

今週の振り返り

- ASEAN株式市場はまちまちで推移。商品輸出への国家統制の強化や通貨安を嫌気する展開が続いたインドネシアは▲4.7%。
- **USTR**は**強制労働に関する通商法301条調査**の結果を発表。強制労働によって生産された製品への輸入禁止措置を課していないか同措置を効果的に実施していないとして、ASEAN各国を含む60カ国・地域に10%または12.5%の追加関税を賦課する案を示した。また、16カ国（フィリピン以外のASEAN各国を含む）を対象に過剰生産能力に係る、ベトナムを対象に知的財産権の保護に係る通商法301条調査も実施中で、米通商政策の動向には今後も注意が必要。
- 5月のASEAN製造業PMIは51.5と、2カ月ぶりに上昇に転じた。中東情勢を巡る供給制約が懸念される中でも、世界的な半導体需要の高まりを受けて電子製品・部品などの裾野産業が恩恵を受けていると見られる。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表もなく、**中東情勢**や**海外市場の動向**に左右される展開を見込む。

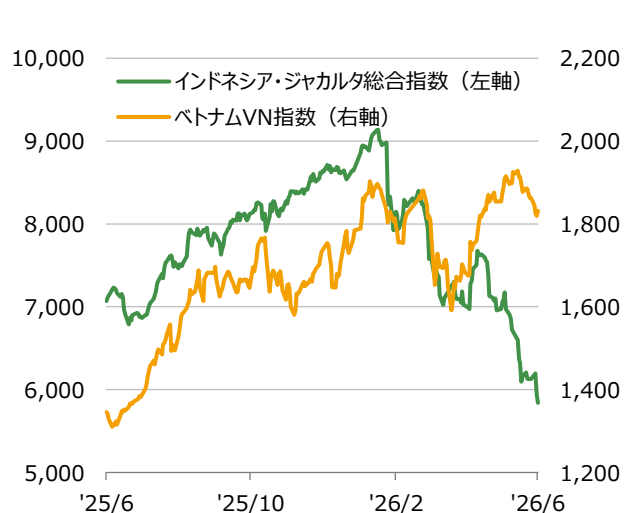
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/4	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	0.50	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.50%	0.00	-0.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.25	-2.00	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/4	1カ月	1年	3年
米国		4.47%	0.03	0.12	0.78
日本		2.67%	0.16	1.17	2.26
ドイツ		3.02%	-0.06	0.50	0.71
カナダ		3.44%	-0.18	0.20	0.21
豪州		4.92%	-0.06	0.67	1.28
ブラジル		14.52%	0.46	0.54	3.15
メキシコ		9.09%	-0.19	-0.14	0.22
インド		6.99%	-0.03	0.73	0.01
中国		1.71%	-0.04	0.01	-1.01

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/4	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,584	5.3%	27.0%	77.1%
	NYダウ	51,562	5.4%	21.5%	52.7%
日本	TOPIX	3,952	6.0%	41.9%	81.1%
	日経平均株価	67,471	13.4%	78.7%	114.0%
欧州	STOXX600	624	3.1%	13.3%	35.1%
インド	NIFTY50指数	23,417	-2.9%	-4.9%	26.3%
中国	MSCI中国	77.02	-3.3%	3.3%	25.7%
ベトナム	VN指数	1,832	-1.2%	36.1%	67.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/4	1カ月	1年	3年
米ドル		160.02	1.8%	12.1%	14.4%
ユーロ		185.80	1.1%	14.0%	24.1%
カナダ・ドル		115.06	-0.3%	10.2%	10.4%
豪ドル		114.15	1.3%	23.1%	23.4%
ブラジル・リアル		31.60	-0.2%	24.8%	11.9%
メキシコ・ペソ		9.26	3.1%	24.5%	16.2%
インド・ルピー		1.67	1.0%	0.1%	-1.7%
中国人民幣元		23.62	2.7%	18.7%	19.8%
ベトナム・ドン		0.61	1.8%	11.0%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		6/4	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,195	0.8%	17.3%	41.6%
日本	東証REIT指数	1,752	-6.5%	0.6%	-5.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		6/4	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		93.04	-12.6%	48.0%	29.7%
COMEX金先物価格		4,505	-0.6%	32.5%	128.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

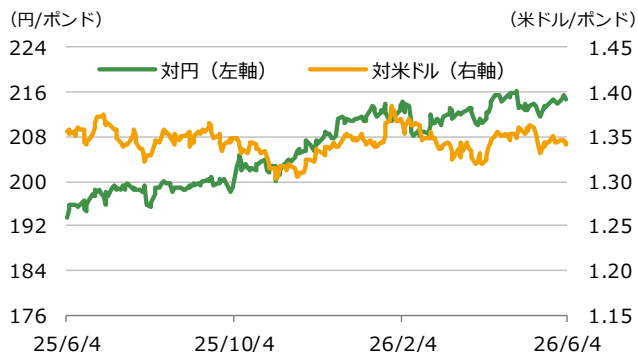
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

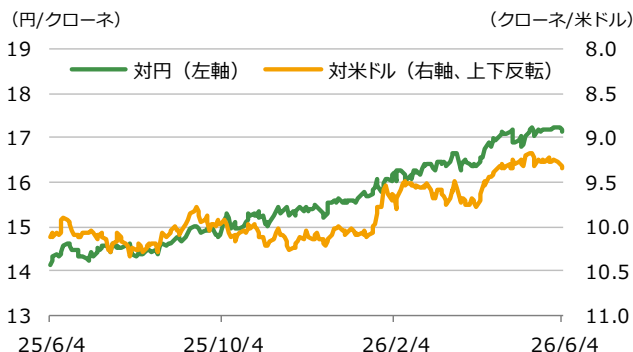
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



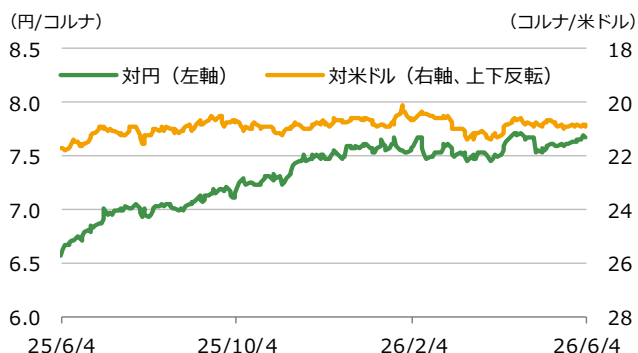
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



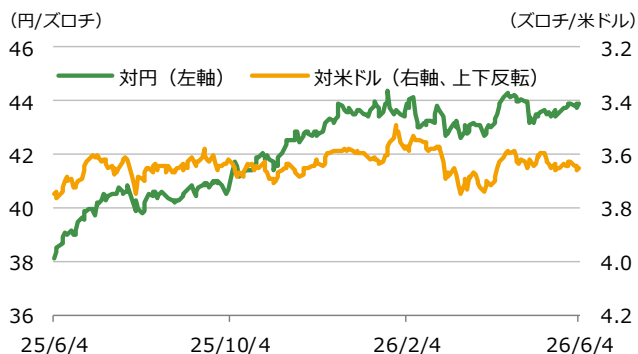
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



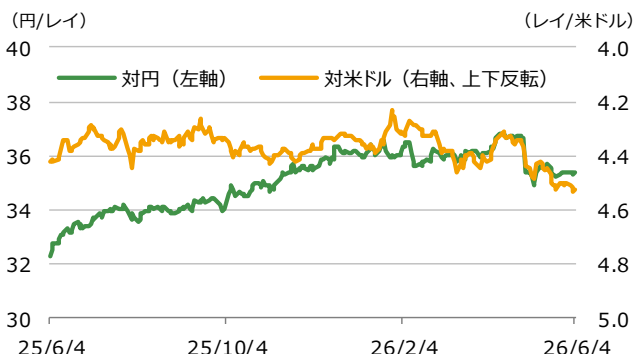
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



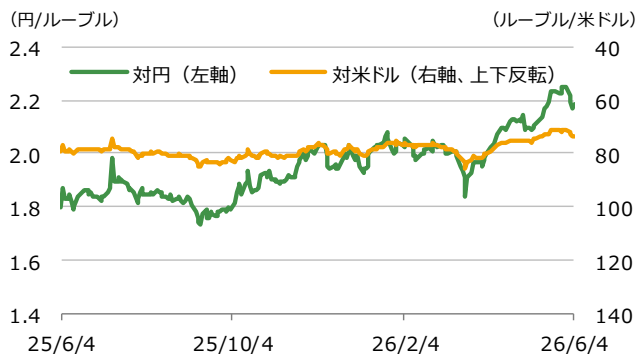
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



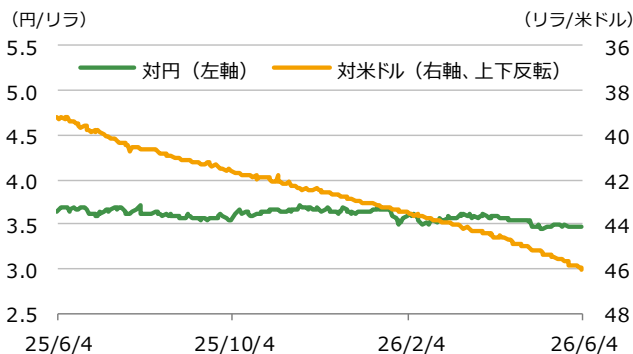
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

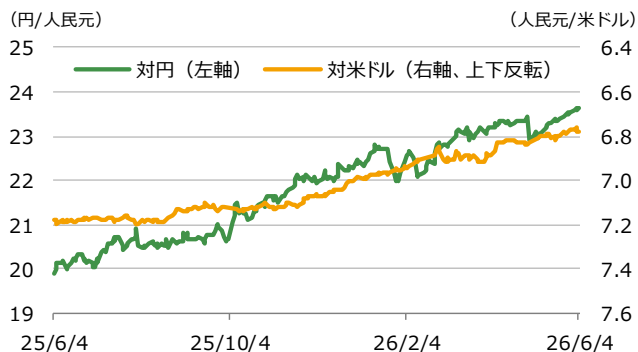


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

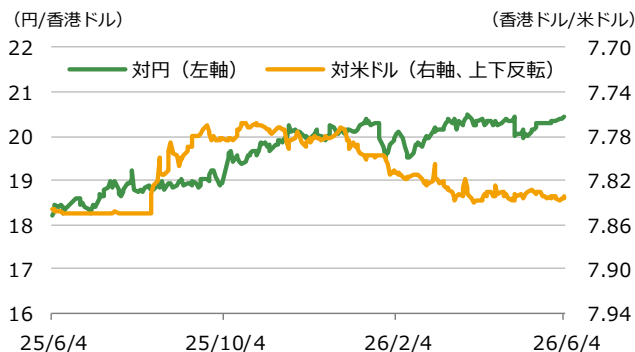
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



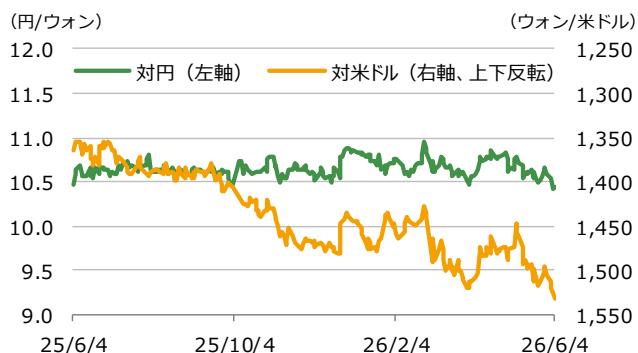
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



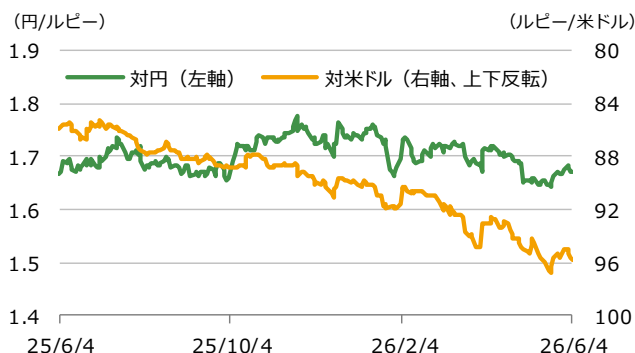
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



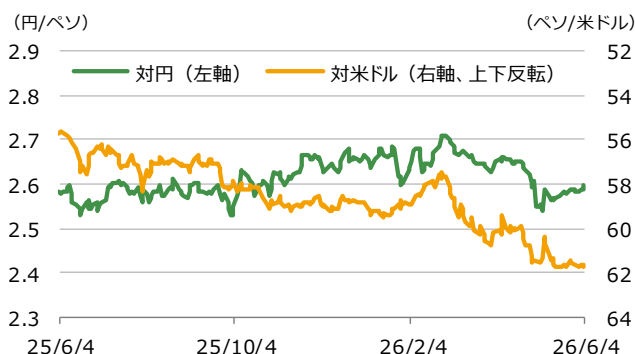
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



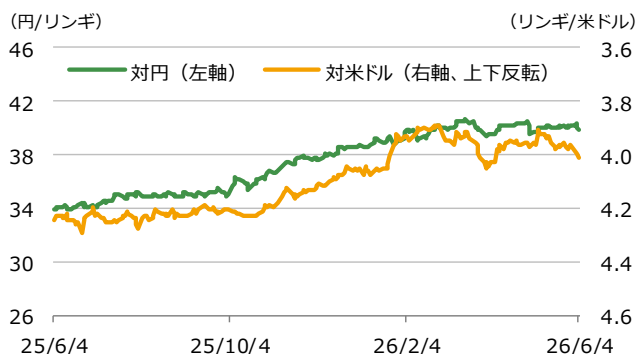
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



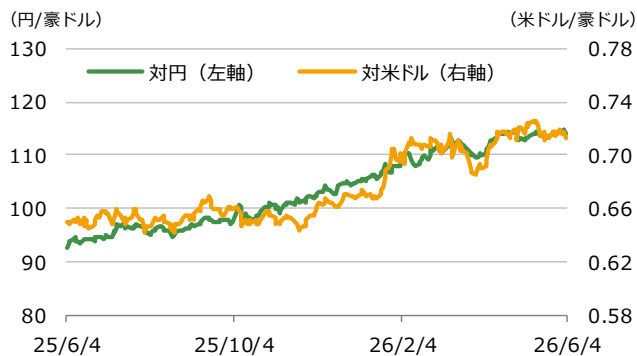
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

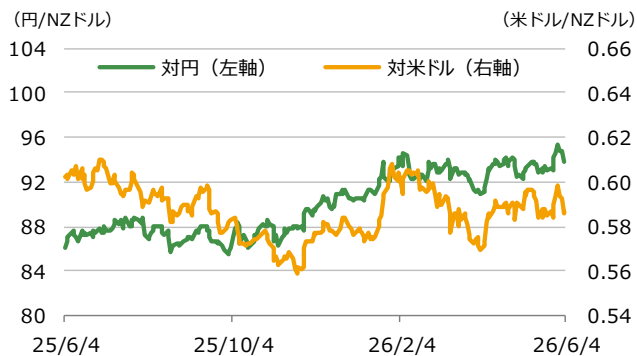
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



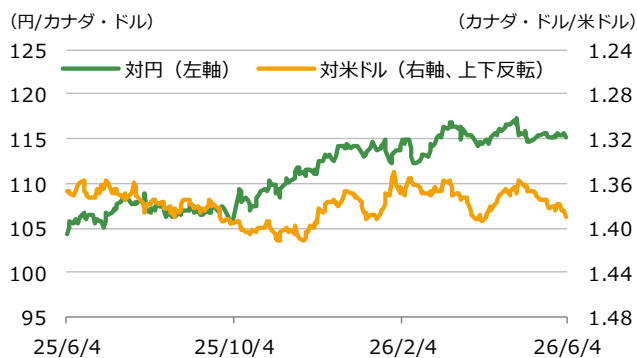
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



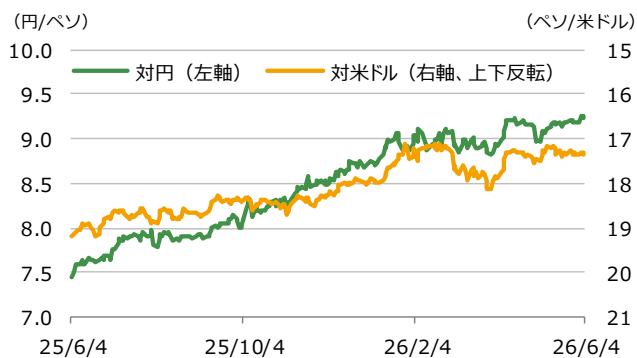
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



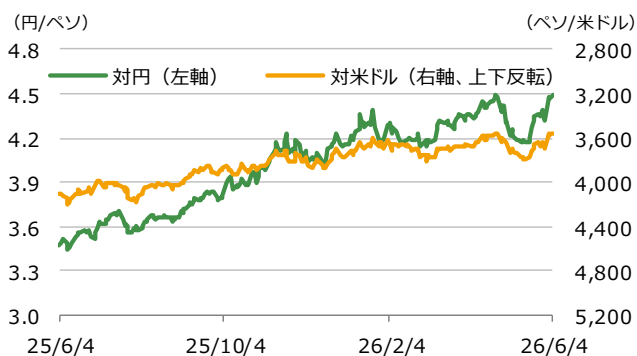
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



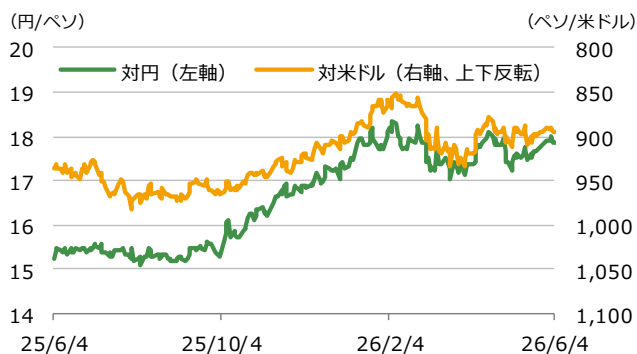
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

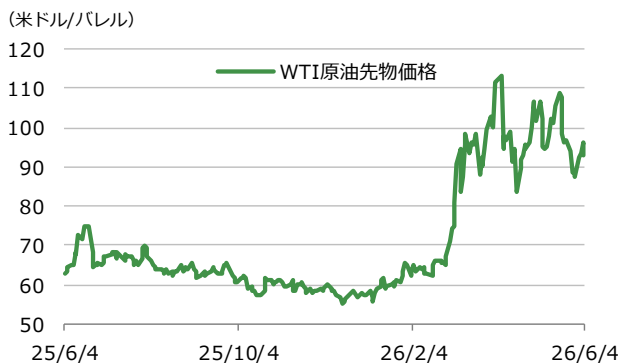
↑ランド高 ↓ランド安



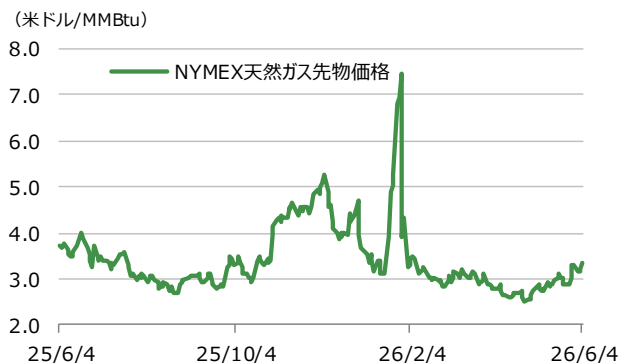
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

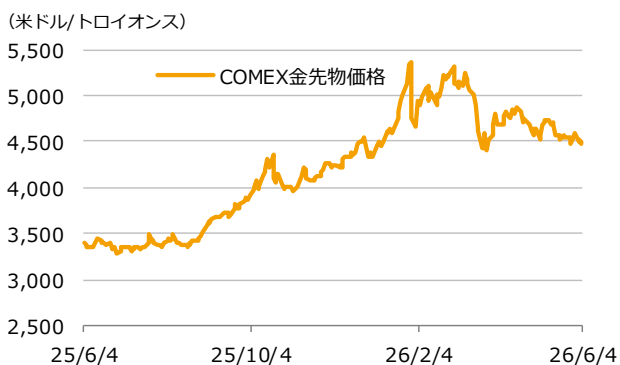
原油



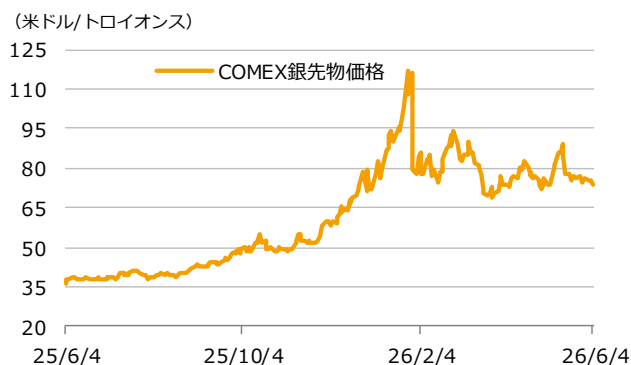
天然ガス



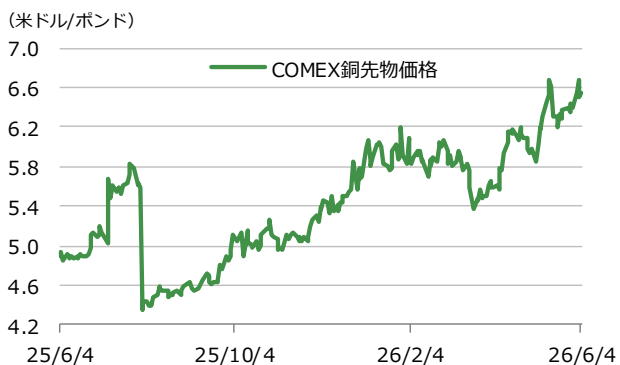
金



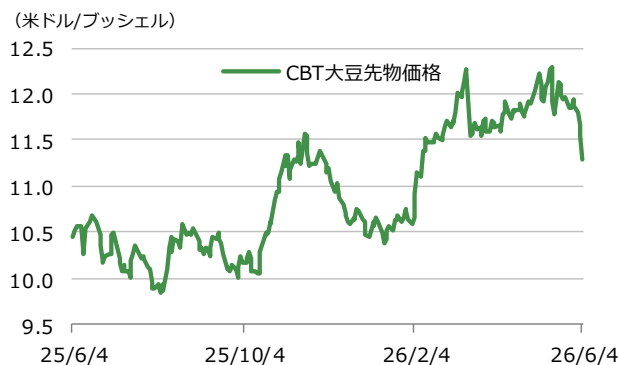
銀



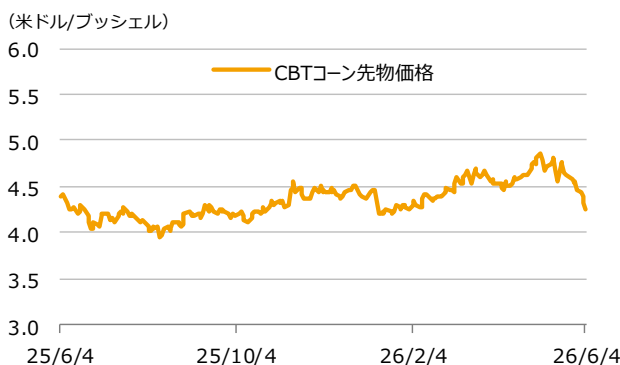
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関